

貸借対照表(BS)

令和3年3月31日現在

木島平村_一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,170,870	固定負債	4,619,694
有形固定資産	10,023,536	地方債	3,256,358
事業用資産	5,398,515	長期未払金	-
土地	1,167,315	退職手当引当金	1,320,752
立木竹	-	損失補償等引当金	18,180
建物	8,763,316	その他	24,404
建物減価償却累計額	△ 5,475,736	流動負債	480,871
工作物	5,328,077	1年内償還予定地方債	412,637
工作物減価償却累計額	△ 4,399,674	未払金	-
建設仮勘定	15,218	未払費用	-
インフラ資産	4,222,744	前受金	-
土地	1,562	前受収益	-
建物	137,071	賞与等引当金	42,101
建物減価償却累計額	△ 134,626	預り金	15,359
工作物	11,425,283	その他	10,773
工作物減価償却累計額	△ 7,206,545	負債合計	5,100,565
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
物品	1,426,557	固定資産等形成分	12,970,223
物品減価償却累計額	△ 1,024,281	余剰分(不足分)	△ 4,896,999
無形固定資産	10,925		
ソフトウェア	10,925		
その他	-		
投資その他の資産	2,136,409		
投資及び出資金	178,673		
有価証券	52,942		
出資金	125,731		
その他	-		
投資損失引当金	△ 52,550		
長期延滞債権	37,066		
長期貸付金	101,314		
基金	1,874,653		
減債基金	-		
その他	1,874,653		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,748		
流動資産	1,002,919		
現金預金	196,875		
未収金	7,286		
短期貸付金	-		
基金	799,353		
財政調整基金	740,563		
減債基金	58,790		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 595		
資産合計	13,173,788	純資産合計	8,073,224
		負債及び純資産合計	13,173,788

行政コスト計算書(PL)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

木島平村_一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	4,301,484
業務費用	2,136,234
人件費	691,010
職員給与費	491,705
賞与等引当金繰入額	42,101
退職手当引当金繰入額	△ 394
その他	157,598
物件費等	1,422,876
物件費	618,375
維持補修費	183,850
減価償却費	620,651
その他	-
その他の業務費用	22,348
支払利息	11,828
徴収不能引当金繰入額	374
その他	10,146
移転費用	2,165,249
補助金等	1,449,626
社会保障給付	200,511
他会計への繰出金	512,676
その他	2,436
経常収益	139,466
使用料及び手数料	66,504
その他	72,962
純経常行政コスト	4,162,017
臨時損失	40,909
災害復旧事業費	23,672
資産除売却損	1,583
損失補償等引当金繰入額	15,655
その他	-
臨時利益	782
資産売却益	782
その他	-
純行政コスト	4,202,145

純資産変動計算書(NW)

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

木島平村_一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,598,457	13,449,678	△ 4,851,221
純行政コスト (△)	△ 4,202,145		△ 4,202,145
財源	3,676,912		3,676,912
税収等	2,522,429		2,522,429
国県等補助金	1,154,483		1,154,483
本年度差額	△ 525,233	-	△ 525,233
固定資産等の変動 (内部変動)	-	△ 479,455	479,455
有形固定資産等の増加		172,512	△ 172,512
有形固定資産等の減少		△ 626,561	626,561
貸付金・基金等の増加		277,857	△ 277,857
貸付金・基金等の減少		△ 303,263	303,263
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
-	-	-	
その他	△ 0	-	△ 0
本年度純資産変動額	△ 525,233	△ 479,455	△ 45,778
本年度末純資産残高	8,073,224	12,970,223	△ 4,896,999

資金収支計算書(CF)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

木島平村_一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,676,891
業務費用支出	1,511,641
人件費支出	691,770
物件費等支出	805,247
支払利息支出	11,828
その他の支出	2,797
移転費用支出	2,165,249
補助金等支出	1,449,626
社会保障給付支出	200,511
他会計への繰出支出	512,676
その他の支出	2,436
業務収入	3,795,308
税収等収入	2,524,341
国県等補助金収入	1,130,868
使用料及び手数料収入	66,652
その他の収入	73,447
臨時支出	23,672
災害復旧事業費支出	23,672
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	94,746
【投資活動収支】	
投資活動支出	445,049
公共施設等整備費支出	167,258
基金積立金支出	258,071
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,320
その他の支出	16,400
投資活動収入	326,053
国県等補助金収入	23,615
基金取崩収入	276,280
貸付金元金回収収入	8,977
資産売却収入	782
その他の収入	16,400
投資活動収支	△ 118,995
【財務活動収支】	
財務活動支出	395,796
地方債償還支出	385,460
その他の支出	10,336
財務活動収入	438,027
地方債発行収入	438,027
その他の収入	-
財務活動収支	42,231
本年度資金収支額	17,982
前年度末資金残高	163,535
本年度末資金残高	181,516
前年度末歳計外現金残高	46,009
本年度歳計外現金増減額	△ 30,650
本年度末歳計外現金残高	15,359
本年度末現金預金残高	196,875

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

- ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

- ③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 4 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

- ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引 当金計上額	貸借対照表 未計上額	
木島平観光(株)	20,200 千円	18,180 千円	2,020 千円	20,200 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

情報通信特別会計

学校給食特別会計

奨学資金貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	14.4%
将来負担比率	25.5%

※実質赤字比率、連結赤字比率は赤字額がないため、「－」で表示しています。

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

－千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

50,222 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当ありません。

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,633,584 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,380,525 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	422,080 千円
将来負担額	6,534,316 千円
充当可能基金額	2,479,495 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,555,232 千円

⑥ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

35,177 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 30,631$ 千円

業務活動収支（支払利息支出除く）	106,573 千円
投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入除く）	$\Delta 137,204$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計歳入歳出決算書	4,586,838 千円	4,476,752 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	94,324 千円	92,895 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 93,535$ 千円	—
一般会計等の内部取引消去	$\Delta 28,240$ 千円	$\Delta 28,240$ 千円
資金収支計算書	4,559,388 千円	4,541,407 千円

歳入歳出決算書の歳出には、歳計剰余金処分による基金積立額が含まれています。

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	94,746 千円
減価償却費	△620,651 千円
資産除売却損	△5,910 千円
資産売却益	782 千円
未収金・長期延滞債権の増減	△2,545 千円
徴収不能引当金の増減額	△374 千円
退職手当引当金の増減額	394 千円
賞与引当金の増減額	365 千円
損失補償引当金の増減額	△15,655 千円
投資活動収支の国県補助金	23,615 千円
その他	－千円
純資産変動計算書の本年度差額	△525,233 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

以上

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

木島平村_一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,296,028	77,586	99,688	15,273,925	9,875,410	293,872	5,398,515
土地	1,152,168	15,147	-	1,167,315	-	-	1,167,315
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,813,601	48,431	98,716	8,763,316	5,475,736	184,538	3,287,580
工作物	5,328,077	-	-	5,328,077	4,399,674	109,334	928,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,182	14,008	972	15,218	-	-	15,218
インフラ資産	11,550,014	17,257	3,355	11,563,916	7,341,171	210,908	4,222,744
土地	1,562	-	-	1,562	-	-	1,562
建物	137,071	-	-	137,071	134,626	408	2,445
工作物	11,408,026	17,257	-	11,425,283	7,206,545	210,501	4,218,738
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,355	-	3,355	-	-	-	-
物品	1,363,812	80,172	17,427	1,426,557	1,024,281	114,427	402,277
合計	28,209,854	175,014	120,470	28,264,398	18,240,862	619,207	10,023,536

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	48,552	960,974	439,420	-	1,895,107	6,688	2,047,773	5,398,515
土地	15,648	-	-	-	2,113	-	1,149,554	1,167,315
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,542	943,236	439,420	-	995,268	31	884,082	3,287,580
工作物	7,362	13,338	-	-	897,726	6,657	3,320	928,403
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,400	-	-	-	-	10,818	15,218
インフラ資産	4,113,006	-	-	-	109,738	-	-	4,222,744
土地	1,562	-	-	-	-	-	-	1,562
建物	2,445	-	-	-	-	-	-	2,445
工作物	4,108,999	-	-	-	109,738	-	-	4,218,738
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	54,794	41,380	0	-	85,583	8,765	211,756	402,277
合計	4,216,352	1,002,354	439,420	-	2,090,428	15,453	2,259,529	10,023,536

③投資及び出資金の明細 市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)木島平村農業振興公社	39,000	98,182	30,648	67,534				-	39,000
木島平村土地開発公社	3,000	95,388	21	95,367	3,000	100.000%	95,367	-	3,000
木島平村社会福祉協議会	1,000	691,762	83,085	608,676				-	1,000
木島平観光株	52,550	143,395	165,993	△22,599	64,800	81.096%	△18,326	△52,550	52,550
北信広域連合 ふるさと市町村圏基金	73,446							-	73,446
合計	168,996							△52,550	168,996

※ふるさと市町村圏基金は基金への拠出であり、法人への出資ではありません。
※社団法人、財団法人には資本金や持分の概念がありません。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)北信食肉センター	860	152,117	92,731	59,386	133,970	0.642%	381	468	392	860
長野県信用金庫	100	998,776,895	900,045,707	98,731,188	2,426,265	0.004%	4,069	-	100	100
長野県農業信用基金協会	1,970	273,543,521	261,603,847	11,939,674	8,241,430	0.024%	2,854	-	1,970	1,970
長野県信用保証協会	712	833,924,278	766,939,483	66,984,795	7,215,538	0.010%	6,611	-	712	712
北信州森林組合	5,000	740,951	240,317	500,634	91,326	5.475%	27,409	-	5,000	5,000
(公財)長野県緑の基金	550	667,818	2,188	665,630				-	550	550
(一社)長野県林業コンサルタント協会	50	1,385,957	207,235	1,178,722				-	50	50
長野県国民年金福祉協会	3	77,707	1,017	76,690				-	3	3
地方公営企業等金融機構	900	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.005%	18,465	-	900	900
合計	10,145							468	9,677	10,145

※地方公営企業等金融機構の財務数値は百万円単位
※社団法人、財団法人には資本金や持分の概念がありません。

④基金の明細

木島平村_一般会計等
(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	740,563	-	-	-	740,563	740,563
減債基金	58,790	-	-	-	58,790	58,790
公共施設建設事業基金	923,883	100,000	-	-	1,023,883	1,023,883
地域活性化基金	73,095	-	-	-	73,095	73,095
福祉基金	101,529	-	-	-	101,529	101,529
ふるさと水と土保全基金	11,094	-	-	-	11,094	11,094
観光振興基金	170,062	-	-	-	170,062	170,062
ふるさと納税基金	191,638	-	-	-	191,638	191,638
教育振興基金	3,201	-	-	-	3,201	3,201
災害対策基金	202,149	-	-	-	202,149	202,149
森林環境贈与税基金	5,705	-	-	-	5,705	5,705
新型コロナウイルス対策基金	2,885	-	-	-	2,885	2,885
土地開発基金	89,412	-	-	-	89,412	89,412
合計	2,484,594	100,000	-	-	2,584,594	2,584,594

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
木島平観光	80,000	-	-	-	80,000
奨学貸付	21,314	-	-	-	21,314
合計	101,314	-	-	-	101,314

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	2,514	-
小計	2,514	-
【未収金】		
税等未収金	34,470	2,748
村税	901	115
固定資産税	33,247	2,614
軽自動車税	322	19
その他の未収金	82	-
使用料及び手数料	-	-
負担金及び分担金	82	-
諸収入	-	-
小計	34,552	2,748
合計	37,066	2,748

木島平村_一般会計等

(単位:千円)

⑦未収金の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
奨学資金貸付金	573	-
小計	573	-
【未収金】		
税等未収金	6,495	586
村税	632	6
固定資産税	5,754	579
軽自動車税	109	-
その他の未収金	218	10
使用料及び手数料	157	10
負担金及び分担金	60	-
諸収入	-	-
小計	6,713	595
合計	7,286	595

(2)負債項目の明細

木島平村_一般会計等

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業債	4,350	1,450	-	-	-	4,350	-	-	-
一般単独臨時地方道整備事業債	2,135	2,135	-	2,135	-	-	-	-	-
義務教育施設整備事業債	30,120	3,125	30,120	-	-	-	-	-	-
小学校施設整備事業債	12,583	2,517	12,583	-	-	-	-	-	-
中学校施設整備事業債	14,833	2,967	14,833	-	-	-	-	-	-
一般補助施設整備等事業債	23,100	3,300	-	-	-	23,100	-	-	-
辺地対策事業債	128,969	16,490	128,969	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災事業債	97,336	8,018	-	47,900	-	49,436	-	-	-
公共施設事業債(市町村役場機能緊急保全)	621,000	34,300	-	-	-	621,000	-	-	-
単独災害復旧事業債	1,480	150	1,480	-	-	-	-	-	-
補助災害復旧事業債	1,000	100	1,000	-	-	-	-	-	-
過疎対策事業債	1,307,327	193,522	1,303,827	3,500			-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,409,725	142,295	383,885	21,092	281,388	723,360	-	-	-
減税補てん債	5,350	1,650	5,350	-	-	-	-	-	-
財源対策債	5,990	621	5,990	-	-	-	-	-	-
財源対策債	3,697	-	-	3,697			-	-	-
合計	3,668,996	412,637	1,888,038	78,324	281,388	1,421,246	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,668,996	3,472,245	196,751	-	-	-	-	-	0.4%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,668,996	412,637	411,169	399,331	341,974	315,703	1,120,438	475,323	192,420	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

木島平村_一般会計等
(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,969	3,343	-	2,969	3,343
賞与等引当金	42,467	42,101	42,467	-	42,101
退職手当引当金	1,321,146	△394	-	-	1,320,752
損失補償引当金	2,525	15,655	-	-	18,180
投資損失引当金	52,550	-	-	-	52,550
合計	1,421,657	60,706	42,467	2,969	1,436,927

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

木島平村_一般会計等
 (単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	特別定額給付金給付事業費 補助金	木島平村住民	463,900	特別定額給付金
	常備消防費分担金、ごみ処 理処分施設費分担金 他	岳北広域行政組合	175,510	消防、ごみ処理
	社会福祉協議会施設建設補 助金 他	社会福祉法人 木島平村社 会福祉協議会	104,958	施設建設等
	老人ホーム施設整備事業費分 担金 他	北信広域連合	83,964	老人ホーム施設整備等
	リフト券代補助金、指定管理 者支援金 他	木島平観光株式会社	77,761	観光振興
	後期高齢者医療広域連合市 町村負担金	長野県後期高齢者医療広域 連合	76,018	高齢者医療福祉
	中山間農地直接支払制度交 付金	村内中山間地区	53,111	農業振興
	総合事務組合負担金	長野県市町村総合事務組合	50,344	退職金掛金
	公社運営補助金、有機セン ター管理運営補助金 他	(一財)木島平村農業振興公 社	47,817	農業振興
	その他		316,243	
	計		1,449,626	
合計			1,449,626	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

木島平村_一般会計等

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		409,302	
		地方譲与税		44,742	
		交付金		109,480	
		地方交付税		1,884,177	
		負担金		3,955	
		寄付金		69,707	
		繰入金		29,307	
		小計		2,550,669	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		13,460
			都道府県等支出金		10,155
			計		23,615
		経常的補助金	国庫支出金		889,022
			都道府県等支出金		226,310
			委託金		15,536
			計		1,130,868
		小計		1,154,483	
	相殺消去	税込等		△28,240	
合計		3,676,912			

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

木島平村_一般会計等
(単位:千円)

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	181,516
合計	181,516